

特集

道 脱温暖化への

横浜市都市経営局調査・広域行政課

vol. 164

調査報
調季

地球温暖化対策は、国際的にもますます加速化している状況にあり、全世界で危機感を持つて緊急的に取り組むべき課題といわれている。環境省の研究資金による戦略的研究プロジェクト「脱温暖化2050プロジェクト」では、2050年の日本でCO₂排出量を1990年に比べて70%削減することが可能である、としてそのために採るべき12の方策を提案している。

横浜市では平成20年1月「横浜市脱温暖化行動方針CO₂DO30」を策定し、平成37(2025)年度までに一人当たりの温室効果ガス30%以上削減・再生可能エネルギー利用10倍増(平成16年度比)を目標に掲げた。そして4月に「地球温暖化対策事業本部」が新設された。

地球温暖化対策事業本部では、目標達成にむけて5年以内に実現・着手すべき個別施策について、具体的かつ技術的に課題の整理・検討を行い、施策のあり方を定める「ロードマップ」の策定にとりかかり、市職員と外部有識者による分野別の5つのワーキングチームで議論し、かつこれを公表して市民からの施策アイデアも募集するという、総合的な参加型の検討体制で原案を作成した。

今回の調査季報ではこの「ロードマップ」検討体制と検討過程における論点について紹介し、外部有識者からの意見とあわせて、今後の横浜の脱温暖化への道を展望する。また、これに先立つ取組として市民との協働により大きな成果をあげた「横浜G30プラン」の実践について紹介する。